

貸借対照表
(2024年6月20日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,725,850,403	流動負債	7,883,229,976
現金及び預金	1,287,473,951	買掛金	2,840,718,592
受取手形	1,134,527,684	電子記録債務	2,564,674,080
電子記録債権	2,472,534,513	短期借入金	1,190,000,000
売掛金	4,100,034,335	1年以内返済予定長期借入金	136,368,000
契約資産	1,101,136,450	未払金	220,280,172
商品	1,447,019,374	未払法人税等	160,448,000
貯蔵品	17,852,634	未払費用	121,043,379
前払費用	6,589,158	契約負債	13,360,654
前払金	3,635,315	預り金	28,562,884
未収入金	148,590,699	賞与引当金	359,092,272
仮払金	3,376,884	役員賞与引当金	20,000,000
貸倒引当金	△ 16,178,506	仮受金	187,255
その他	19,257,912	リース債務	58,300,360
固定資産	4,990,613,655	その他	61,826,528
有形固定資産	3,545,734,852	未払消費税等	108,367,800
建物	1,395,224,255	固定負債	2,251,025,782
建物附属設備	283,175,440	長期借入金	1,388,720,000
構築物	124,373,705	リース債務	136,098,022
機械及び装置	30,012,758	退職給付引当金	655,227,770
車両運搬具	2	役員退職慰労引当金	52,600,000
什器備品	18,828,667	資産除去債務	17,629,990
土地	1,521,893,405	その他	750,000
建設仮勘定	3,134,700	負債合計	10,134,255,758
リース資産	169,091,920	(純資産の部)	
無形固定資産	18,871,359	株主資本	6,529,513,195
借地権	9,874,254	資本金	750,000,000
電話加入権	261,960	資本剰余金	698,979,440
ソフトウェア	3,453,145	資本準備金	248,979,440
リース資産	5,282,000	その他資本剰余金	450,000,000
投資その他の資産	1,426,007,444	資本金及び資本準備金減少差益	450,000,000
投資有価証券	114,996,680	利益剰余金	5,080,533,755
関係会社株式	356,016,102	利益準備金	92,500,000
出資金	730,000	その他利益剰余金	4,988,033,755
破産更生債権等	1,739,306	繰越利益剰余金	4,988,033,755
長期貸付金	13,588,810	(当期純利益)	(707,258,001)
関係会社長期貸付金	270,000,000	評価・換算差額等	52,695,105
敷金	19,244,889	その他有価証券評価差額金	52,695,105
長期前払費用	480,055		
差入保証金	288,317,207		
繰延税金資産	374,702,448		
会員権	1,434,950		
長期売掛金	26,717,897		
貸倒引当金	△ 41,960,900		
資産合計	16,716,464,058	純資産合計	6,582,208,300
受取手形裏書譲渡高	381,985,478	負債及び純資産合計	16,716,464,058
電子記録債権譲渡高	126,015,564		

損益計算書

(2023年6月21日から2024年6月20日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		34,441,257,242
売上原価		
期首棚卸高	1,246,847,315	
当期商品仕入高	30,304,153,799	
期末棚卸高	1,447,019,374	
合 計	30,103,981,740	
仕入割戻し	△ 334,322,107	29,769,659,633
売上総利益		4,671,597,609
販売費及び一般管理費		3,873,681,826
営業利益		797,915,783
営業外収益		
受取利息割引料	4,875,254	
受取配当金	52,932,660	
不動産賃貸料	3,314,305	
仕入割引	167,776,832	
雑収入	19,522,471	248,421,522
営業外費用		
支払利息	29,191,050	
雑損失	1,391,008	
売上割引	36,875,422	67,457,480
経常利益		978,879,825
特別利益		
投資有価証券売却益	971,813	971,813
特別損失		
固定資産除却損	262,919	262,919
税引前当期純利益		979,588,719
法人税、住民税及び事業税	274,242,125	
法人税等調整額	△ 1,911,407	272,330,718
当期純利益		707,258,001

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 374,702 千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 重要な会計上の見積り」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1, 180, 632 千円	
構	築	物	74, 749 千円
土	地	<u>1, 400, 023 千円</u>	
合	計	2, 655, 405 千円	

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	1,090,000 千円
1 年以内返済予定長期借入金	136,368 千円
長 期 借 入 金	<u>1,388,720 千円</u>
合 計	2,615,088 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,551,734 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 381,985 千円

4. 電子記録債権譲渡高 126,015 千円

5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	300,000 千円
-----------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権 23,934 千円

7. 関係会社に対する短期金銭債務 17,637 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売 上 高	104,419 千円
	仕 入 高	163,728 千円
	販売費及び一般管理費	36,443 千円
営業取引以外の取引		53,501 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金及び減損損失などであり、繰延税金負債の発生の主な原因はその他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

収益認識に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	信州電機 産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入 及び販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 560	長期貸付金	70,000
子会社	岐阜電材(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 1,599	長期貸付金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社及び岐阜電材株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。
なお、担保は受け入れておりません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 526,998 円 26 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 56,625 円 94 銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。